



第86期 中間報告書

2009年(平成21年)4月1日～2009年(平成21年)9月30日

CONTENTS

- 1-2 株主の皆様へ / 決算ハイライト
- 3-4 中期経営計画「OCEAN-12」策定
- 5-6 事業別概況・地域別概況
- 7-8 連結財務諸表(要旨)
- 9 CSRの取り組み
- 10 会社概要 / 株式情報



太平洋五業株式会社

証券コード：7250



株主の皆様におかれましては、
ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに、第86期中間期（第2四半期連結累計期間：
2009年4月1日～2009年9月30日）における
営業の概況についてご報告申し上げます。

2009年11月

代表取締役社長

小川 信也

Ⅱ 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、内外の在庫調整の進展や海外経済の改善を背景とした輸出・生産の増加などから、昨年秋以降に急速に悪化した景気は底打ちし、緩やかな回復の兆しがみられます。一方で、厳しい企業収益を背景とした設備投資の抑制や、一段と厳しさを増す雇用・所得環境などから、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

海外では、国や地域によって状況は異なりますが、金融政策、景気対策などにより、景気安定化の兆しがみられますものの総じて先行きは不透明で、景気の急回復を望むのは難しい状況にあります。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界においては、自動車生産台数は前年同期に比べ大きく減少しておりますが、在庫調整の進展に加え、エコカー減税などの効果もあって、生産は持ち直しつつあります。

このような状況の中、当社グループは「緊急収益改善活動」として、原価改善、設備投資抑制、生産体制の見直しによる労務費削減、経費削減等に全力で取り組んでまいりました。その結果、第2四半期連結会計期間は営業利益、経常利益ともに黒字に転換することができましたが、第1四半期連結会計期間での損失を解消するには至りませんでした。

以上により、当中間期の売上高は333億68百万円（前年同期比26.2%減）、営業損失は96百万円（前年同期は営業利益14億95百万円）、経常損失は42百万円（前年同期は経常利益17億74百万円）となりました。四半期純利益につきましては、保有株式の売却による特別利益の計上もあって5億35百万円（前年同

期比55.8%減)となりました。

尚、中間配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきます。

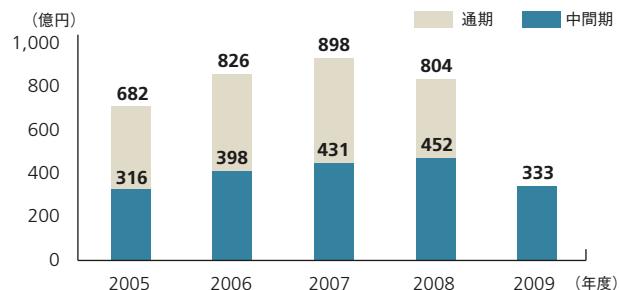
II 今後の見通し

2010年3月までの自動車生産台数は、エコカー減税や補助金制度などの景気対策効果もあり、ハイブリッド車を中心に持ち直しつつありますが、2010年4月以降の自動車生産は依然不透明で、国内外の市場環境は再び厳しさを増すと予想されます。一刻も早く

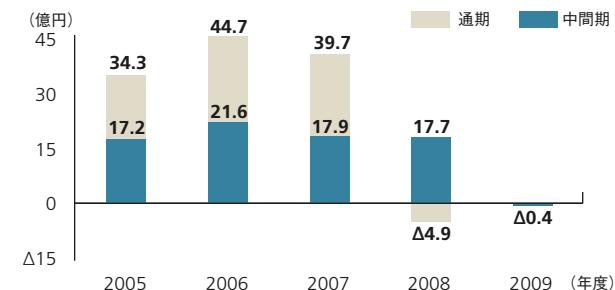
このような経済状況に対応できるスリムな企業体質を築き上げ、グループ一丸となって収益の改善を図ることが重要であると考えます。このような状況を踏まえ、2010年をめざし活動を推進してきました中期経営計画「OCEAN-10」は一旦中断し、新中期経営計画「OCEAN-12」(※P3~4特集参照)として今秋見直しを行いました。新たな目標に向かい、足元固めの基盤戦略構築と企業体質革新を図るとともに、企業価値の向上に努めてまいりますので、株主の皆様には引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

決算ハイライト

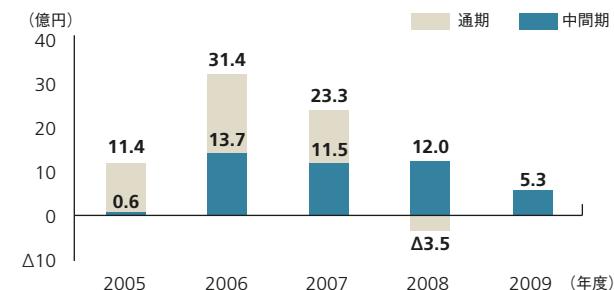
売上高



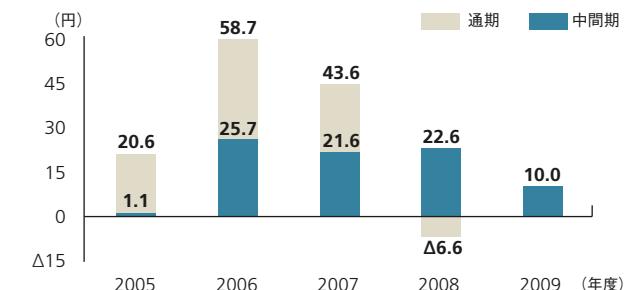
経常利益



四半期(当期)純利益



1株当たり四半期(当期)純利益



中期経営
計画

OCEAN-12策定

2012年度を最終年度とした新中期経営計画「OCEAN-12」は、「平時から有事へ、そして長期へ」という状況の中で、足元固めの基盤戦略構築と企業体質革新をめざしています。

OCEAN-10からOCEAN-12へ

2010年度を最終年度として推進してきました中期経営計画「OCEAN-10」は、成長戦略を掲げ、国内外におけるプレス・樹脂事業の拡充や、新製品対応投資・能力増強投資など、リソースを投入して事業規模の拡充に邁進してきました。しかし、2008年秋以降の世界的な経済環境の急変を受け、「OCEAN-10」の推進を中断し、緊急の収益改善活動へと切り換え、様々な対策を実施してきました。

2012年度を最終年度として、今回新たに策定しました新中期経営計画「OCEAN-12」は、ヒト・モノ・カネの限られたリソースの中で、安全・環境・品質・生産・原価面での足元固めの基盤戦略構築と、選択と集中による企業体質革新をめざしています。技術については、固有技術の更なる深化と融合により、既存事業の競争力強化と高付加価値製品への構造転換を図ってまいります。

今後も、事業環境の変化に対応するため、中期経営計画の設定期間は3年間とし、スピーディかつ着実な事業経営を推進してまいります。

トップクラスのグローバルな 部品メーカーを目指す

キーワード

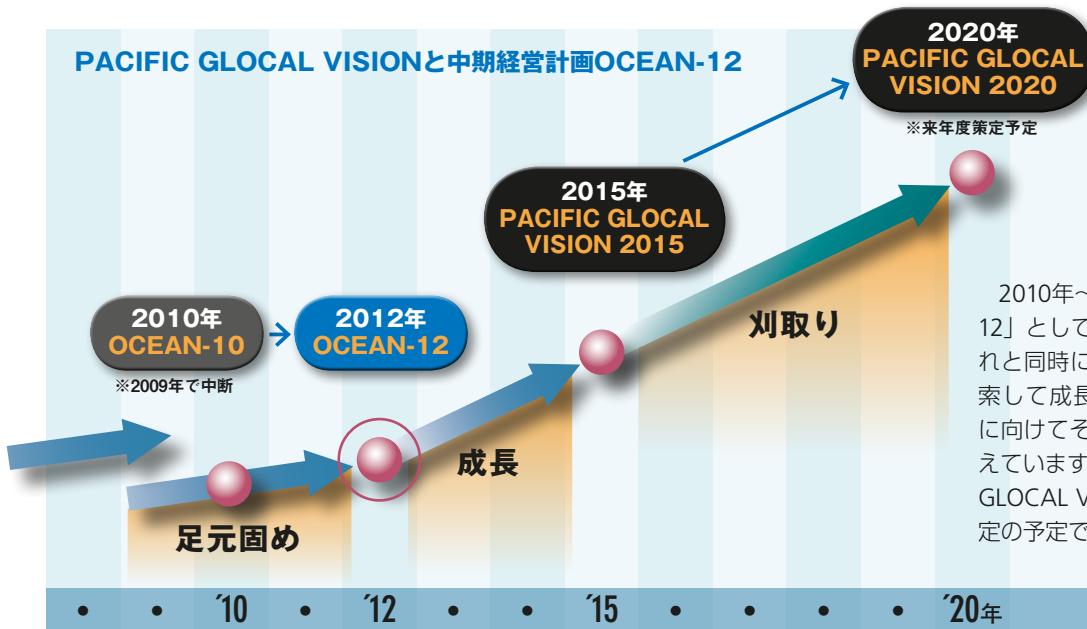
「技術と海外」「ものづくりは人づくり」
「CSRと環境保全」

OCEAN-12

<2010年度～2012年度>
限られたリソースで成果出し
CSR・足元固めと技術開発

- (1) **CSR** グループでコンプライアンス
- (2) **事業** 「選択と集中」で連結経営
- (3) **収益** 画期的原価低減と事業別採算
- (4) **投資** 償却内投資と早期回収
- (5) **環境** 環境に配慮した製品・工程・工場でCO₂削減
- (6) **開発** 新技術・材料・工法で低コスト・軽量化開発
- (7) **財務** 有利子負債の圧縮とIFRS対応
- (8) **人財** グローバル人財育成、ワークライフバランス

PACIFIC GLOCAL VISIONと中期経営計画OCEAN-12

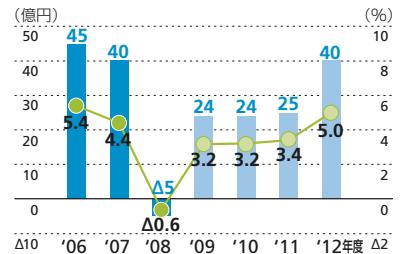


2010年～12年度までに「OCEAN-12」として「足元固め」を行い、それと同時に次に向けたチャンスを探り成長する種を蒔き、2020年に向けてその成果を刈取りたいと考えています。長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」は来年度策定の予定です。

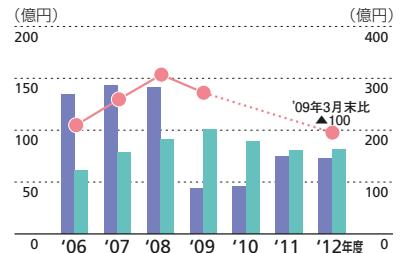
数値目標

連結売上高**800億円**、
 連結経常利益**40億円** (売上高比5%)
 連結有利子負債**1/3圧縮** ('09年3月末比)

経常利益(■) 経常利益率(●)

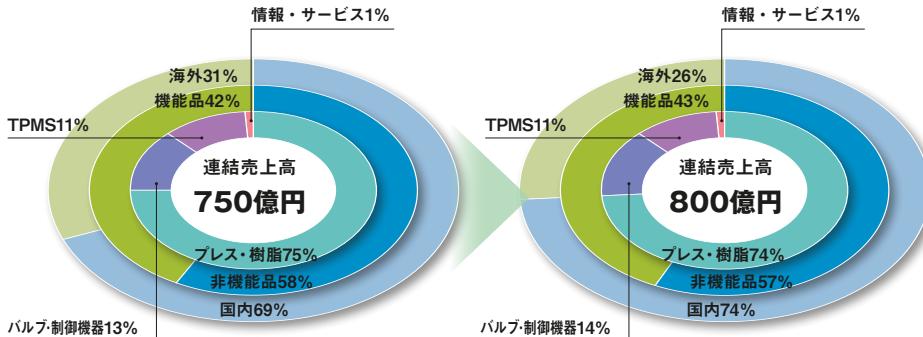


投資額(■) 償却費(■) 有利子負債(●)



■ 連結売上高：2009年度構成比

■ 連結売上高：2012年度構成比



事業別概況・地域別概況

プレス・樹脂製品事業

売上高 245 億円 営業損失 5 億円



主に日本、米国における自動車生産台数が前年同期に比べ、大きく減少したため、売上高は245億77百万円(前年同期比22.3%減)、営業損失は5億17百万円(前年同期は営業利益6億35百万円)となりました。

プレス・樹脂製品事業の製品情報

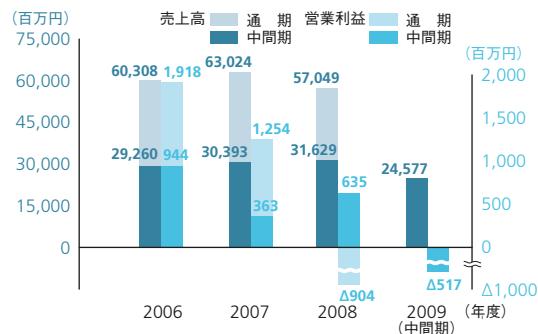
環境に優しい製品・ものづくりを推進

地球温暖化防止のため、自動車の燃費向上やCO₂排出量削減など、環境性能への要求がますます高まりをみせる中、2009年5月に発売された新型プリウスは、世界最高レベルの燃費性能を実現し、エコカー減税や補助金制度を追い風に、発売から大きく受注を伸ばしています。当社は、新型プリウスのバッテリーケースやホイールキャップをはじめ、数多くの部品を生産しており、小型化・軽量化・低コスト化に向けた取り組みと、環境に優しい製品・工法開発に力を入れています。



当社がデザインから設計・生産までを手がけるホイールキャップ。空気の流れを整流化し、空気性能の向上(燃費向上)に寄与しています。

売上高・営業利益



新型プリウス

バッテリーケースのロボット生産ライン



当社はプリウスやレクサス等のハイブリッド車のバッテリー(電池)を格納するケースを生産しています。バッテリー性能劣化を防止するための冷却構造や高圧電気回路の絶縁対策を考慮し、ケースの小型化・軽量化に取り組んでいます。

バルブ製品事業

売上高 85 億円 営業利益 4 億円

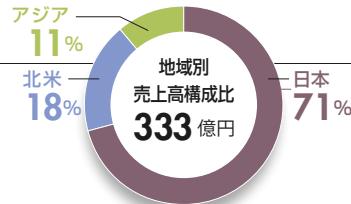


自動車生産台数の減少や在庫調整等に加え、主要市場が米国であるTPMS製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)の大幅な販売減少が影響し、売上高は85億7百万円(前年同期比35.9%減)、営業利益は4億20百万円(前年同期比49.7%減)となりました。

売上高・営業利益



地域別概況



日本

主に当社において、プレス・樹脂製品、バルブ製品ともに、自動車生産台数減少の影響を受け、売上高は236億34百万円(前年同期比20.1%減)と減少し、営業損失は1億90百万円(前年同期は営業利益2億50百万円)となりました。

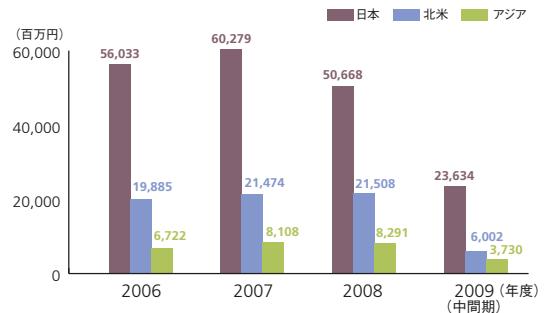
北米

自動車生産台数の大幅な減少に加え、在庫調整、円高の影響により、売上高は60億2百万円(前年同期比45.7%減)とほぼ半減し、営業損失は2億38百万円(前年同期は営業利益7億87百万円)となりました。

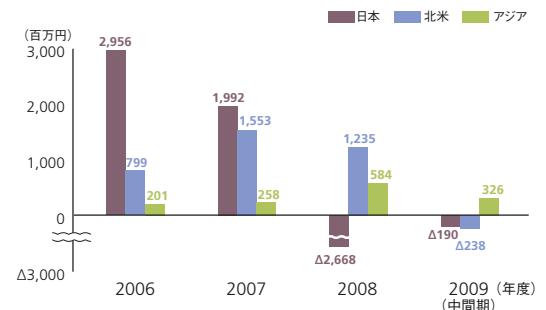
アジア

主要顧客における自動車生産台数の減少に加え、円高の影響等もあり、売上高は37億30百万円(前年同期比19.0%減)、営業利益は3億26百万円(前年同期比17.4%減)となりました。

地域別売上高



地域別営業利益



※事業別および地域別の金額は、事業間・地域間取引の消去後の数値であります。

連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表

（単位：百万円、未満切り捨て）

科 目	2009年度中間期末	2008年度末
(資産の部)		
流動資産	25,616	19,674
現金及び預金	5,876	2,804
受取手形及び売掛金	10,867	7,794
商品及び製品	1,873	2,236
仕掛品	1,549	1,931
原材料及び貯蔵品	1,351	1,464
その他	4,103	3,462
貸倒引当金	△5	△18
固定資産	64,048	65,794
有形固定資産	46,519	48,101
建物及び構築物	12,735	12,872
機械装置及び運搬具	17,181	17,204
工具・器具・備品	7,620	5,838
土地	5,481	5,373
リース資産	1,449	1,566
建設仮勘定	2,050	5,246
無形固定資産	237	261
投資その他の資産	17,291	17,431
投資有価証券	15,021	14,780
その他	2,310	2,690
貸倒引当金	△40	△39
資産合計	89,665	85,468

科 目	2009年度中間期末	2008年度末
(負債の部)		
流動負債	22,117	21,000
支払手形及び買掛金	6,710	5,940
短期借入金	5,172	5,966
1年内返済予定の長期借入金	1,651	1,191
未払金	5,647	5,270
その他	2,935	2,632
固定負債	30,526	29,229
転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	17,866	17,560
退職給付引当金	273	278
役員退職慰労引当金	190	225
その他	6,196	5,164
負債合計	52,644	50,229
(純資産の部)		
株主資本	33,211	32,724
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,579	4,579
利益剰余金	24,653	24,155
自己株式	△341	△331
評価・換算差額等	1,225	△38
その他有価証券評価差額金	4,934	4,447
為替換算調整勘定	△3,708	△4,486
少数株主持分	2,583	2,553
純資産合計	37,020	35,238
負債純資産合計	89,665	85,468

連結損益計算書

(単位:百万円、未満切り捨て)

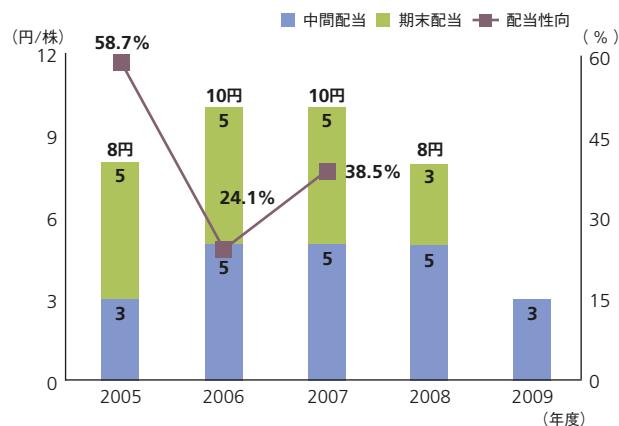
科 目	2009年度中間期	2008年度中間期
売上高	33,368	45,227
売上原価	30,054	39,973
販売費及び一般管理費	3,410	3,758
営業利益・損失(△)	△96	1,495
営業外収益	369	481
営業外費用	314	202
経常利益・損失(△)	△42	1,774
特別利益	501	—
特別損失	29	216
税金等調整前四半期純利益	429	1,557
法人税等	△128	347
少数株主利益	22	0
四半期純利益	535	1,209

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、未満切り捨て)

科 目	2009年度中間期	2008年度中間期
営業活動による キャッシュ・フロー	6,027	5,462
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,343	△9,508
財務活動による キャッシュ・フロー	△700	1,653
現金及び現金同等物に 係る換算差額	57	△108
現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)	3,041	△2,500
現金及び現金同等物の 期首残高	2,426	6,170
新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額	10	—
現金及び現金同等物の 四半期末残高	5,477	3,669

配当金の推移/配当性向(単独)



※2008年度は、当期純利益がマイナスのため配当性向を表示しておりません。

キャッシュ・フローのポイント

■営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益4億29百万円、減価償却費49億31百万円に加え、たな卸資産の減少等もあり、60億27百万円の資金を獲得しました。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、有形固定資産の取得による33億6百万円の支出がありましたが、投資有価証券売却により9億70百万円の収入を得た結果、投資活動により23億43百万円の資金を支出しました。

■財務活動によるキャッシュ・フロー

長・短期借入金を3億81百万円返済し、1億62百万円の配当を実施した結果、7億円の資金を支出しました。

CSRの取り組み

(企業の社会的責任)

厳しい経済環境下においてもCSRは不変であり、当社はステークホルダーの皆様から信頼・期待される「真のグローバル企業」への進化をめざし、CSR活動を着実に推進してまいります。



http://www.pacific-ind.co.jp/jpn/company/csr_report.html

当社のCSR活動をより多くの皆様にご理解いただくため、「CSRレポート2009」を発行しました。マネジメント姿勢をはじめ、経営的・社会的・環境的側面から、様々な取り組みを紹介しています。

当社ホームページからもご覧いただけます。

今回の「CSRレポート2009」は、社長と語る“私達のCSR”と題した座談会や、2009年2月から取り組みを開始した「太平洋里山の森」活動の概要、新型プリウスの当社主要製品にみる環境に優しいものづくりを特集として紹介しています。

特集1 座談会 社長と語る“私達のCSR”



社長と中堅・若手社員が、太平洋工業のめざすCSRについて語り合いました。

特集3 環境に優しい製品や工法開発を加速



燃費向上に向けた小型化・軽量化の取り組み、環境に優しい製品・工法開発に力を入れています。

特集2 太平洋里山の森活動スタート



里山活動を通じて、生物多様性の保全に取り組むとともに環境教育活動を推進しています。

最新情報

全国豊かな海づくり大会の協賛事業を推進

当社は、2010年に岐阜県で行われる環境行事「第30回全国豊かな海づくり大会」の協賛事業として、「太平洋里山の森」におけるもみじの植樹とどんぐりの苗づくりを進めています。2009年10月に行われた植樹祭には、太平洋グループの社員や家族、地域の皆様が多数参加し、もみじの植樹やどんぐり拾い、自然に親しむ森林散策活動が行われました。

会社の概要

社名	太平洋工業株式会社 Pacific Industrial Co., Ltd.
本社所在地	〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町100番地 TEL 0584-91-1111 (大代表)
設立	1930年8月8日
資本金	4,320百万円
従業員数	1,650名
事業内容	自動車部品、家電製品、電子機器製品等の製造 ならびに販売

国内拠点

工場・事業所	西大垣工場、東大垣工場、養老工場、九州工場、 北大垣工場、美濃工場、 東京支店、PACIFIC TERA HOUSE、 PACIFIC TOYOTA CITY OFFICE
--------	---

グループ会社

日本	PECホールディングス株式会社 太平洋開発株式会社 太養興産株式会社 太平洋産業株式会社 ピーアイシステム株式会社 十字工業株式会社
台湾	太平洋汽門工業股份有限公司
韓国	太平洋バルブ工業株式会社 太平洋エアコントロール工業株式会社
米国	Pacific Industries USA Inc. Pacific Manufacturing Ohio, Inc.
タイ	Pacific Industries (Thailand) Co., Ltd.
中国	青島太平洋宏豊精密機器有限公司 天津太平洋汽車部件有限公司

株式の状況

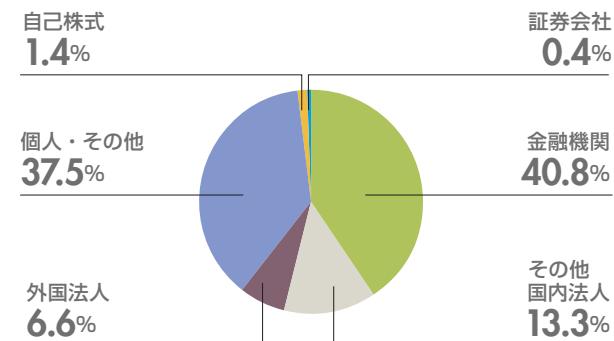
発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式の総数	54,646,347株
株主数	4,483名

大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,679	4.97
株式会社大垣共立銀行	2,671	4.95
株式会社十六銀行	2,619	4.86
日本生命保険相互会社	2,457	4.56
第一生命保険相互会社	2,349	4.36
PECホールディングス株式会社	1,987	3.68
岐建株式会社	1,891	3.50
日本興亜損害保険株式会社	1,737	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,730	3.21
小川哲也	1,637	3.03

(注) 出資比率は自己株式を控除しております。

所有者別株式分布状況



II 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座管理機関

同 連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
Tel 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所・名古屋証券取引所 市場第一部

単元株式数 1,000株

証券コード 7250

公告の方法

電子公告により行う
公告掲載 URL <http://www.pacific-ind.co.jp/koukoku/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、中部経済新聞および日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

1単元(1,000株)に満たない株式をご所有の株主様へ

- 「単元未満株式の買増請求制度」と「単元未満株式の買取請求制度」のいずれかをご利用いただけます。
 - 単元未満株式の買増請求制度とは、1単元(1,000株)に満たない株式を有する株主様が、当社から1単元に不足している株式を買増し、1単元の株式にできる制度です。
 - 単元未満株式の買取請求制度とは、当社が株主様から、1単元(1,000株)に満たない株式を買取りさせていただく制度です。
- いずれのお手続きも、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)においてお受けしております。特別口座に記録された株式につきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行においてお受けしております。
 - 買増請求につきましては、毎年3月31日および9月30日のそれぞれ10営業日前から当該日までの期間は受付を停止いたします。

当社ホームページのご紹介



www.pacific-ind.co.jp

株主・投資家の皆様へ最新財務データ、決算短信、株価データ等をご提供しております。

表紙の絵は、当社社員の子供が環境について描いたポスターです。かけがえない地球を守るために何ができるか・・・親子で会話をしながら環境への関心を高めてもらうことを目的に、社内でポスターの募集を行い、展示をしています。

 太平洋工業株式会社

〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町100番地
TEL 0584-91-1111 (大代表) FAX 0584-92-1804



この印刷物は地球環境にやさしい植物性大豆油インクを使用しています。

発行日：2009年11月27日